様式第２号（第５条関係）

創 業 計 画 書

〔 令和　　年　　月　　日作成〕

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１　創業の動機及び目的

２　経営者の略歴

	年　月	内　容	
経営者の略歴			
	事業経験	□ 事業を経営していたことはない。 □ 事業（本補助金の申請に係る事業に限る。）を経営しており、現在もその事業を続けている。 □ 事業（本補助金の申請に係る事業を除く。）を経営していたが、既にその事業を廃止している。 （⇒廃止した時期：　　年　　月）	
	取得資格	□ 特になし　□ 有（　　）	
	知的財産権等	□ 特になし　□ 有（　　（ □ 申請中　　□ 登録済 ））	

３　取扱商品・サービス

取扱商品・サービスの内　容	①　　（売上シェア　　%）	
	②　　（売上シェア　　%）	
	③　　（売上シェア　　%）	
セールスポイント		

４　取引先・取引関係等

	フリガナ 取引先名 （所在地等）	シェア	掛取引の割合	回収・支払の条件	
販売先	（　　）	%	%	日〆　　日回収	
	（　　）	%	%	日〆　　日回収	
	ほか　　社	%	%	日〆　　日回収	
仕入先	（　　）	%	%	日〆　　日支払	
	（　　）	%	%	日〆　　日支払	
	ほか　　社	%	%	日〆　　日支払	
外注先	（　　）	%	%	日〆　　日支払	
	ほか　　社	%	%	日〆　　日支払	
人件費の支払	日〆　　日支払（ボーナスの支給月　　月、　　月）				

５　従業員

常勤役員の人数（申請者が法人を設立している場合のみ記入すること。）	人	従業員数（うち家族）	人（　　人）	パート・アルバイト	人

６　借入れの状況（申請者が法人を設立している場合は、申請者本人の借入れの状況について記入すること（事業資金を除く。）。）

借入先名	借入金の使途	借入残高	年間返済額
	□住宅 □車 □教育 □カード □その他	万円	万円
	□住宅 □車 □教育 □カード □その他	万円	万円
	□住宅 □車 □教育 □カード □その他	万円	万円

７　必要な資金と調達方法

必要な資金		金　額	調達の方法	金　額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両等（内訳）	万円	自己資金	万円
			親、兄弟、知人、友人等からの借入れ（内訳・返済方法）	万円
			日本政策金融公庫国民生活事業からの借入れ	万円
			他の金融機関等からの借入れ（内訳・返済方法）	万円
運転資金	商品仕入れ、経費支払資金等（内訳）	万円		
合　計		万円	合　計	万円

８　事業の見通し（月平均）

		創業当初	２年目の見通し（　年　月頃）	売上高、売上原価（仕入高）及び経費の算出根拠
売上高 ①		万円	万円	
売上原価②（仕入高）		万円	万円	
経費	人件費(注)	万円	万円	
	家賃	万円	万円	
	支払利息	万円	万円	
	その他	万円	万円	
	合計 ③	万円	万円	
利益 ①－②－③		万円	万円	

(注) 個人事業主の場合は、事業主分を含めないこと。

上記のほか、参考となる資料がある場合は、本計画書に添えて提出すること。